

豪州 -政策金利据え置き、予断を許さず-

<政策金利は1.75%で据え置き>

オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は6月7日に政策理事会を開催し、政策金利を1.75%で据え置くことを決定しました。

声明文では設備投資が落ち込む一方で設備投資以外の民間需要や外需は拡大傾向にあることを確認するとともに、低インフレが継続するという見通しが示されました。

市場では追加利下げに関する言及を予想する向きもありましたが、今回の声明文では追加利下げを示唆する文言は盛り込まれませんでした。

<豪ドルの推移>

5月は豪ドルは対米ドル、対円で軟調に推移しました。月初にRBAが予想に反して利下げを実施したこと、その後発表された四半期報告書でも物価見通しを大幅に引き下げ、追加利下げ観測が高まったことなどが背景です。

今回、政策金利が据え置かれたこと、追加利下げを示唆する文言が声明文に盛り込まれなかったことなどを受けて豪ドルは反発しています。東京時間午後2時現在、1豪ドル = 0.7425米ドル、1豪ドル = 79.95円となっています。

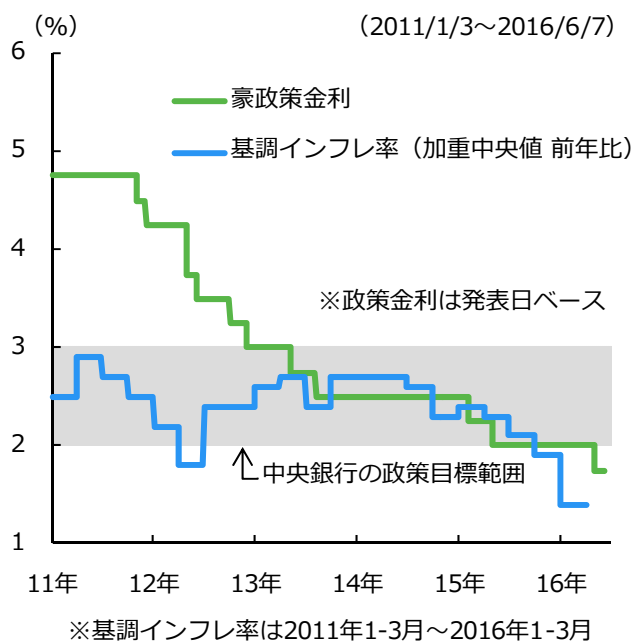
<今後の見通し>

物価見通しの引き下げなどを背景として豪ドルは上値の重い展開となっていますが、輸出の回復により1-3月期のGDP成長率は前年比3.1%と市場予想を上回るなど、オーストラリア景気は順調に拡大しています。最大の輸出先である中国は財政政策などを背景に景気はソフトランディングすることが予想され、好調に推移する豪州景気は中長期的に豪ドルの支援材料となる見込みです。

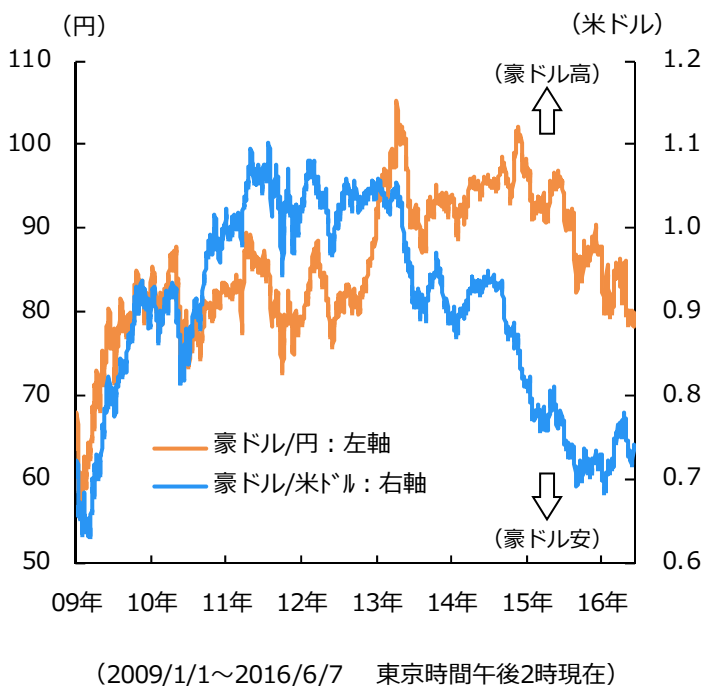
米国では5月の雇用統計が軟調な結果となったことで、6月の利上げ観測が後退していますが、米国の利上げは今後も為替市場を不安定化させる要因となり続ける見込みです。他方、日本とオーストラリアの金利差を背景に豪ドル円は次第に底堅い推移に転じていくと考えます。

目先の注目点としては7月2日に上院・下院のダブル選挙が行われることが挙げられます。上院と下院のねじれが解消し、政治的な決断を行いやすい環境となるのか注目が集まっています。

<政策金利とインフレ率の推移>



<豪ドルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会